

# 数研 AGORA

▶格差の意味を考える

／渡辺雅男……1

▶ソクラテスを、どう教えるか

／兼松正人……4

No.67

この用紙は、再生紙を使用しています。

## 格差の意味を考える

一橋大学名誉教授  
渡辺 雅男

アメリカ大統領選挙を引き合いに出すまでもなく、世界のトップニュースは、世界各国・国内各地の社会的対立や民族的差別、宗教的対立や人種の差別が激化する様子を日々伝えています。現代という時代は、かつての協調と和解の時代から、格差と分断の時代に様変わりしたかのようです。時代の変化は、「格差」というキーワードを手がかりにして解き明かすことができると言っても、言い過ぎではないかもしれません。

数研出版の教科書『改訂版 現代社会』でもまた格差問題に関心を寄せており、いくつかの場所で議論を提起しています。改訂版教科書の紹介を兼ねて、それらを追ってみましょう。

### 1. 格差を表す指標

『改訂版 現代社会』の特徴は、「LECTURE」というコーナーが新設され、それぞれのテーマについての解説が行われていることです。「格差」に関連したテーマとしては、「LECTURE 格差を表す指標」としてジニ係数を取り上げています(p.243)。

ジニ係数とは、格差がどの程度開いているのか、他国と比べてどの程度の格差状況にあるのかを数値で表現しようとするときに使われる係数のことで、所得分布の分析ではおなじみのものです。一般に、係数というのは抽象的な数字ですから、その数値に込められている意味についてよく考えておかな

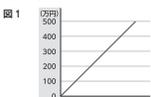
くはなりません。同様に、ジニ係数も「45度線(均等分布線)」を想定し、そこからの偏移で現実の不均等分布の状態を数値化しているという点がポイントです。想定された45度線が「平等な社会を意味している」と考えるわけです。不平等な現実を想定された平等との対比のなかで理解しようとしたのがこの数値の理論的意味です。



LECTURE  
格差を表す指標

さらに、A、B、C、Dの所得額が25万円、Eの所得額だけが400万円とすると、折れ線グラフは図3のようにさらに均等分布線より下に膨らむ。このように、45度線(均等分布線)から離れるほど、格差のある社会であるといえる。

図1



この45度線から膨らんだ線(通常は曲線となる)をローレンツ曲線といい、ローレンツ曲線とその内部にできる三角形(半月形)との面積比をジニ係数という。

上の例でもっとも格差のある社会は、Eが500万円の富を独占した場合(他は0円)である(図4)。ローレンツ曲線と均等分布線の間の面積は直角三角形となっており、その面積比は1である。格差がない社会では、ローレンツ曲線と均等分布線は重なり、線となるため面積(比)は0となる(図1)。すなわち、ジニ係数はもっとも格差があるときが1で、無いときが0である。

図3

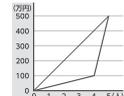


図2

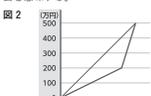
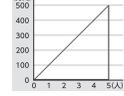


図4



さらにまた、ジニ係数の値はそれ自体で経験的意味を持ちます。一般に、0から始まるジニ係数は1に近いほど大きな格差を表します。これまでの観察から、所得格差のジニ係数が0.4を超えると騒乱が多発すると考えられ、社会にとってはこれが警戒ラインとされています。また、0.5～0.6は慢性的暴動が起こる危険ラインと考えられています。不平等な所得分配は社会的秩序の安定性を損なうものであり、それを数値で表現しているのがジニ係数なのです。

では、日本の所得分布は現在どうなっているのでしょうか。そもそも所得には、当初所得と再分配所得の2種類があります。前者は税金や社会保険料を支払う前の所得、後者は直接税、社会保障給付金、現物支給といった政策的な再分配を施した後の所得です。

2011(平成23)年の厚生労働省の調査では、当初所得のジニ係数が0.5536と危険ラインを突破していたのに対し、再分配所得のジニ係数は0.3791と、かろうじて警戒ラインの一手手前でとどまっています。つまり、拡大を続ける構造的な格差を政策的な再分配でようやく抑えているというわけです。逆に言えば、もし政策的な所得再分配の手を緩めようものなら、いつ危険ラインに到達してもおかしくない状況なのです。現在の経済政策は所得格差をますます拡大させる方向に向かっていますから、「所得再分配によるジニ係数の改善度は31.5%で過去最高になっている」という指摘(「平成23年所得再分配調査報告書」)はかなり由々しき事態を暗示していると言えるのではないのでしょうか。

## 2. 格差問題と雇用構造

格差問題は、労働と資本のそれぞれの分野における構造的な変化と深く関連します。とりわけ、労働については雇用構造の変化、また、資本については多国籍企業に象徴される企業活動のグローバル化と関連します。『改訂版 現代社会』では、二つの「LECTURE」でこの点を解説しています。

まず前者について、「LECTURE 格差問題と雇用構造」(p.273)では、1985年の労働者派遣法の制定から始まる労働市場の規制緩和の動きを振り返りながら、非正規雇用が約4割となった労働市場の現状を明らかにしています。

こうした流れのなかで1995年には、日経連(日本

経営者団体連盟。のちに経団連(日本経済団体連合会)と統合された日本の代表的な経営者団体)が『新時代の「日本的経営」』という提言を発表し、非正規雇用を全体の3割まで拡大すべく、正規雇用が常識だった労働市場への格差導入を訴えていたことは注目すべき事実です。事態はその後、この目標を大きく超えて進んでいきました。

他方、こうした経営者側の動きは、グローバル化を迫られた企業経営のあり方と密接な関連を持っています。「LECTURE 企業活動のグローバル化」(p.301)では、経営者に重くのしかかったこのグローバル化競争の圧力について解説しています。このコラムでは、グローバル化の動きが1970年代ごろから始まり、単に製造業の国際化という次元の問題ではなく、経済の金融化という資本主義の質的な転換を背景としているといった重要な論点を提示しています。

### LECTURE 格差問題と雇用構造

**非正規雇用と有期雇用**  
雇員が企業に勤める。雇用契約に基づいて勤務することになる。そのとき、「期間の定めのない雇用契約」と区別し、「期間の定めのない雇用契約」と区別し、大企業など、と区別して見ると、大企業は、正社員・正規雇用の契約である。逆に、期間の定めのある有期雇用の場合、期間が満了すると、更新されない限り、失業することになる。

**非正規労働者の割合**  
60代前半の労働者の割合の平均は、時給換算すると1,200円程度。前世代の正社員の4割にとどまるといわれる。雇用形態にかかわらず待遇を確保するため、また、女性や若者などの多様な柔軟な働き方の選択を広げるため、同一労働同一賃金の実現など非正規雇用の待遇改善問題が、2016年6月に閣議決定された。

○主な国の年経調整可能な労働力率(2014年、労働力調査・経済協力開発機構による) 日本や韓国で「労働力率」が上昇している。総務・生産・育児等のために就業を中断する女性が増え、また、多い割合で労働力率に押し上げられている。

**経済活動のグローバル化とは**  
インターネットは、環境を整えていけば瞬時に世界各都市と繋がることができるシステムである。これがグローバル化の一環である。つまり、世界に分散(国際)がなくなり、一体化することである(グローバル化)。この背景には、新自由主義(ネオリベラリズム)の考えがあり、ヒト・モノ・カネ・情報と自由に移動できるような環境整備がなされた。これが、経済の分野では、1970年代ごろから進んでいる。

企業活動のグローバル化のしくみ  
企業活動のグローバル化は、初めに製造業の分野で進んだ。それは、原材料の安い国で材料を調達し、労働力の安い国で製造材料を加工し、近く売れる国で製品を販売するというしくみである。こうしたしくみを持つ巨大企業を、多国籍企業という。

次に、金融分野でも、同じようなしくみで、金利の安い国で資金を調達し、高い収益の期待できる国に投資や融資をする多国籍銀行が登場した。これを30年ぶりに「グローバルマネー(原油の輸出で産

### LECTURE 企業活動のグローバル化

油国にもたらされた大量のドル)であった。こうした企業活動は、貿易の自由化や投資の自由化、金融の自由化などの条件が整って初めて活発化する。また、産業や保健、情報通信などの技術面での進歩も重要な役割を果たしている。

グローバル化の先駆者  
より広い市場とより有利な生産条件を求めて世界中に進出拡大が可能な国には競争がある。しかし、より高い収益を追求するあまり、進出国の状況を視察して摩擦が生じたり、収益低下を理由に安堵に撤退したりすることもあり、その国では経済の停滞化や雇用不安の増大から、社会的不安定化につながりかねない。金融の分野でも、金融活動の自由化を受けて投資銀行グループ(ヘッジファンドなど)の活動が活発化してきた。これは高収益をうたって投資家から大規模な資金を集め、利益の期待できる運用先を求めて世界中を動き回る。また、プライベート(金融系生産品)を開発し、あらゆる経済行為を投資対象にするといった革新的手法も編み出した(「労働力」)。

さらに近年、世界的企業や国家機関が、法人税や所得税等の税率が低く、しかも極めて低い国、地域(タックスヘイブン、租税回避地)に資産を移すことによる課税の課税を逃れていることが問題視されている。こうした課税逃れがさらに広がれば、各国の税収が減少し、その分他の国民の税負担を増やせざるを得なくなり、格差が広がるなどの懸念が生じている。

図1 所得格差のジニ係数の推移(1975～2010年)

国	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
日本	55.36	52.0	50.0	48.0	46.0	44.0	42.0	40.0
アメリカ	45.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0
韓国	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0
中国	15.0	16.0	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0

教科書p.273

教科書p.301

### 3. 格差社会と資本主義の構造変化

ここまで来ると、格差社会が貧富の格差といった表面的問題にとどまらず、より大きな社会システムの構造変化と関連していることがわかります。それを示唆するのは、教科書本文の二つの記述です(これらは初版の『現代社会』から引き継がれています)。

一つ目は、第3編第1章第1節「経済社会の変容と現代の企業」の「現代の資本主義」と題された項目(p.199)です。そこでは、格差社会を生み出した「現代の資本主義」の特徴が簡潔に記述されています。現代資本主義の変容は、1970年代のスタグフレーションへの対応を契機に始まったこと、思想的にはケインズ主義からフリードマンらの新自由主義への転換であったこと、政策的には総需要管理政策からマネタリズムへの転換であったこと、政治的には福祉国家の「大きな政府」からサッチャー政権・レーガン政権・中曽根政権に見られた「小さな政府」への転換であったことが説明されます。そしてこれ以降、「いきすぎた市場原理主義によって、格差や貧困が拡大したり、金融不安がたびたび起こったり」したことなどが指摘されています。

<b>現代の資本主義</b>	自由放任主義・ケインズ政策の次に登場した経済的立場はどのようなものだったのだろうか。
<p>スタグフレーション(不況下の物価上昇)が深刻化した1970年代に入ると、ケインズ的な経済政策(大きな政府)にも疑問が投げかけられるようになった。たとえば、高福祉の反面、税負担が上昇し、労働意欲は減少した。このような弊害を強調したアメリカの経済学者フリードマンらの考え方は、通貨価値の安定を重視するものであった(マネタリズム)。こうした認識に立ち、政府の介入を限定して市場メカニズムを重視する政策(小さな政府)は、</p>	
<p>サッチャー政権(英)、レーガン政権(米)、中曽根政権に見られた。しかし、近年、いきすぎた市場原理主義によって、格差や貧困が拡大したり、金融不安がたびたび起こったりするなど、市場と政府の適切な関係が課題となっている。</p>	
▲教科書p.199	

こうした資本主義の根本的变化は、世界的で歴史的な流れです。この流れに対して、私たちはどのように対処するべきでしょうか。積極的に流れに乗って、格差社会のなかでの勝ち組を目指すべきでしょうか。それとも、流れを慎重に見極め、格差社会の是正に力を注ぎつつ、次の時代を目指すべきでしょうか。さまざまな立場があり、さまざまな道があると思います。どちらかの道を押しつけるのが教科書ではありません。どのような選択肢があるのか、問題提起を通して生徒と一緒に考えるのが教科書です。その手がかりを提供してくれるのが、「1990年代以

降の日本経済」「日本の課題」と題された二つの項目です(p.303)。そこではまず、1990年代以降、世界が新自由主義の流れのなかにあることが語られます。当時、世界的な流れに取り残されるなどという掛け声が日本でも盛んに交わされました。ところが、「そのなかにあって、日本はバブル崩壊の教訓もあり、欧米に比べて慎重な姿勢に終始した。このことが、2008年の世界金融危機の影響を最小限にできた要因であろう」と本文で説明されます。グローバル化がもたらすリスクを見据えて、グローバル化に慎重な姿勢を保ったことがここでは高く評価されています。これは、一つの見識です。

この記述に続く「日本の課題」では、さまざまな選択肢や意見が登場します。「近年、ものづくりへの回帰がさげばれている。金融立国を目指すなど、カネでカネを生み出すような“虚業”への深入りには警鐘が鳴らされる」と述べた本文は、「しかし、金融は経済の潤滑油であり、金融なくしてもものづくりは成立しえないのも事実である」と続けます。一見すると矛盾する意見が並置されているようですが、そうではありません。経済の金融化という流れを相対化しようとする問題意識がここで表明されているのです。行間から見えてくるのは、「では、いかなる金融を目指すべきか」という、さらに一歩進んだ問題提起です。

以上、格差問題を手がかりに、問題の背景に迫っていく道筋を考えてみました。教科書を活用し、教育現場を活性化するうえで、参考になれば幸いです。

<b>1990年代以降の日本経済</b>	1990年代以降の日本経済はどのような問題に直面したのだろうか。
<p>1990年代には、アメリカを中心にIT革命が起こり、経済摩擦は収まっていた。次なるアメリカからの圧力は、グローバル・スタンダードの導入であった。具体的には、サービス産業の自由化(とくに金融・保険分野)、企業の会計基準の標準化などであった。日本独自の様式は時代遅れとなり、企業経営方式もアメリカの新自由主義の潮流にならようになっていった。</p> <p>また、日本はバブル崩壊後の「失われた10年」のさなかにあり、出口の見えない状況にあった。次々と、とくにサービス分野において外資系企業が進出し、淘汰されていた日本企業も少なくない。一方で、生き残りをかけて、大企業同士の合併等も主に金融分野で行われ、世界の大手企業との本格的な競争時代に突入していった(メガ・コンベンション)。</p> <p>このように、1990年代以降の世界は、ITとそれを駆使した新しいサービスの時代ともいえる。アメリカ発の新しい金融商品や金融サービスが次々と登場し、需要を喚起して機関投資家や一般投資家の意向が変化した時代でもあった。そのなかにあって、日本はバブル崩壊の教訓もあり、欧米に比べて慎重な姿勢に終始した。このことが、2008年の世界金融危機の影響を最小限にできた要因であろう。</p>	
<b>日本の課題</b>	日本は今後どのような経済的課題を懸念すべきだろうか。
<p>近年、ものづくりへの回帰がさげばれている。金融立国を目指すなど、カネでカネを生み出すような“虚業”への深入りには警鐘が鳴らされる。しかし、金融は経済の潤滑油であり、金融なくしてもものづくりは成立しえないのも事実である。</p> <p>もはや止めようもないグローバル化や、経済のソフト化・サービス化の波と、日本が誇ってきた高いものづくりの技術、これらがバランスのとれた形で配置されることが、今後の日本経済の大きな課題であろう。また、国際的な経済交渉の場においては農業問題が争点となることが多いので、TPP協定交渉など国際経済の枠組みづくりに参加する際に、日本の農業と食料自給のあり方などについて議論を重ねる必要があらう。</p>	
▲教科書 p.303	